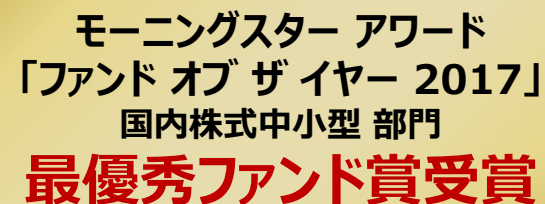
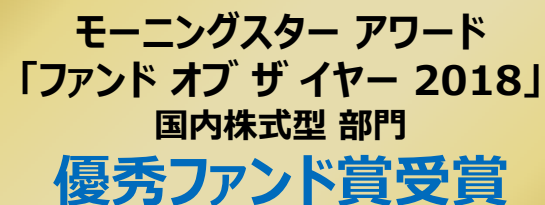




追加型投信／国内／株式



**リフィニティブ・リッパー・
ファンド・アワード 2020 ジャパン
(株式型 日本 インカム [評価期間10年])**

最優秀ファンド賞受賞

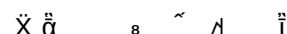
■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

Rakuten 楽天証券

楽天証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号

加入協會：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

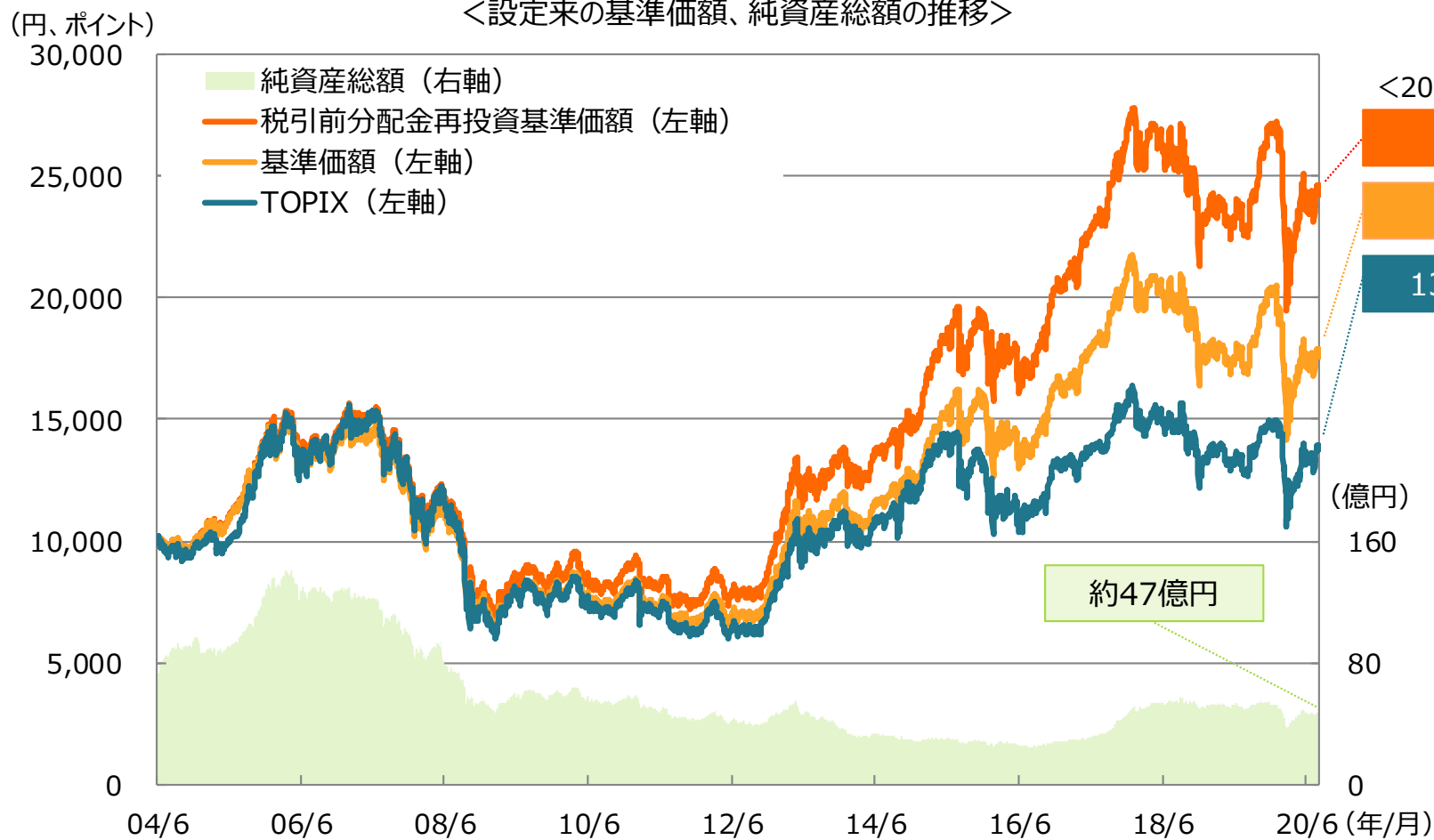


三井住友DSアセットマネジメント

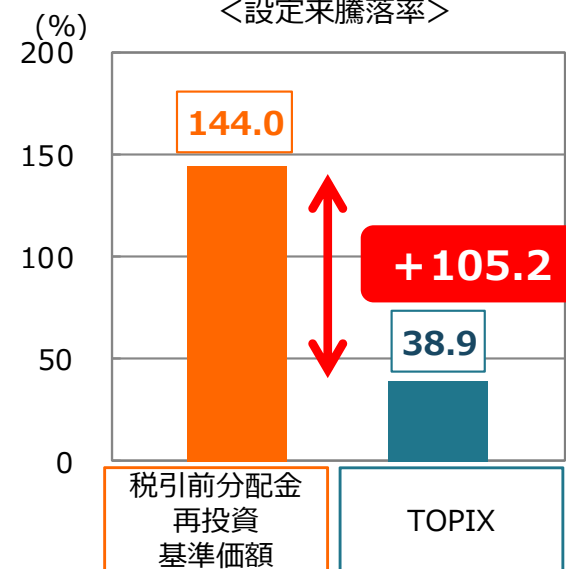
2 DS ↓ 1
 η $\tilde{u}$ 1 1 1 1 9 η p η P 399
 η ↓ K 1 1 $\tilde{\alpha}$ ↓ 1 1 η $\tilde{\alpha}$ 3 1 ↓
 1 1 $\tilde{\alpha}$ 1 $\tilde{u}$ 1 ↓

良好なパフォーマンス①（ファンド設定来）

＜設定来の基準価額、純資産総額の推移＞



＜設定来騰落率＞



(注1) データは2004年6月21日（設定日の前日）～2020年8月末。TOPIXは2004年6月21日を10,000として指数化。

(注2) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注4) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

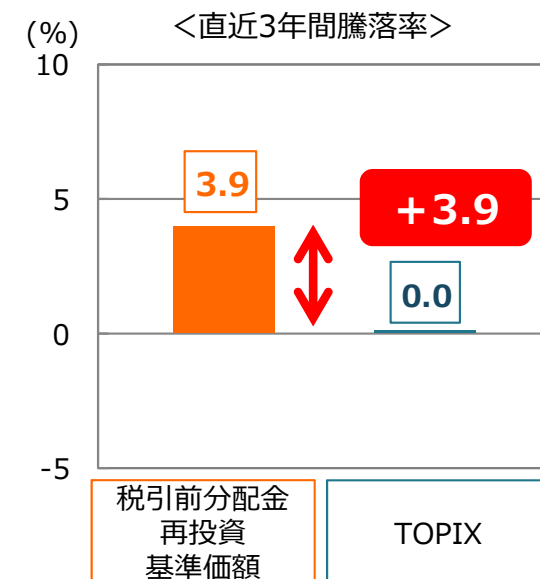
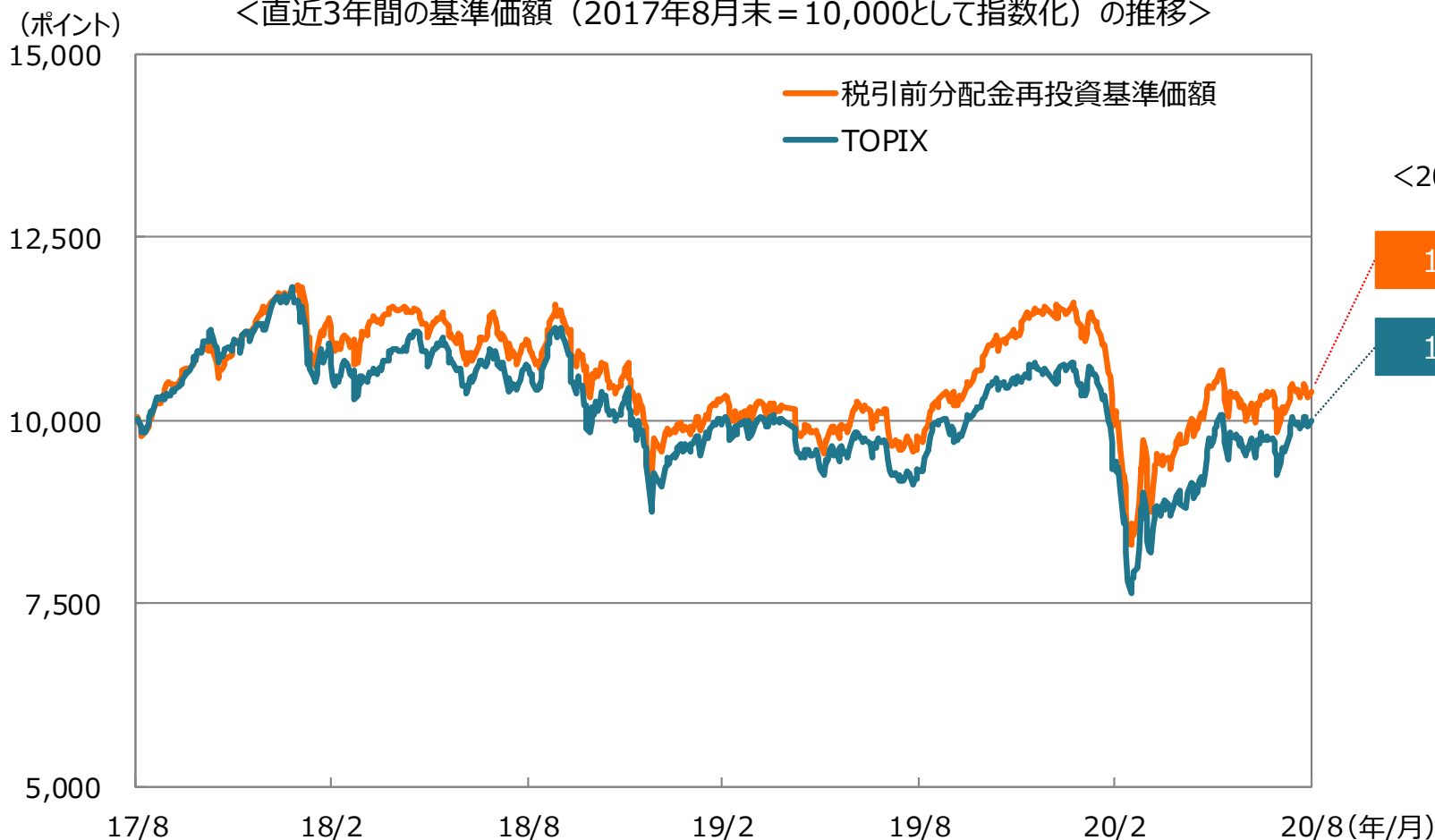
(注5) TOPIX（東証株価指数）は参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは19ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

良好なパフォーマンス②（直近3年間）

＜直近3年間の基準価額（2017年8月末＝10,000として指数化）の推移＞

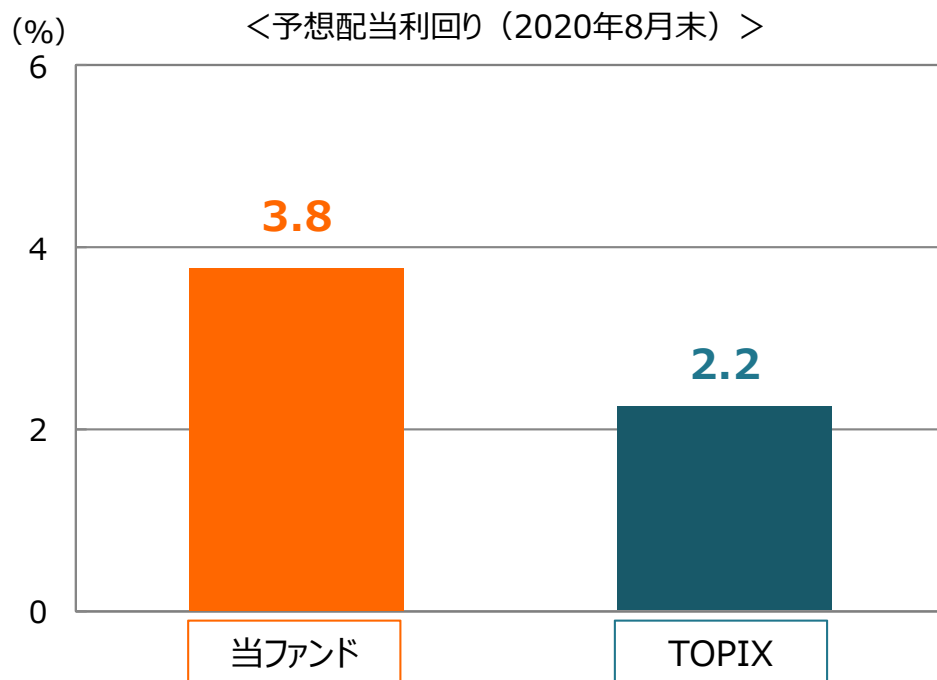


- (注1) データは2017年8月末～2020年8月末。税引前分配金再投資基準価額およびTOPIXは2017年8月末を10,000として指数化。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
- (注3) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注4) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
- (注5) TOPIX（東証株価指数）は参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。
- ※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは19ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドのキーワード：配当利回り

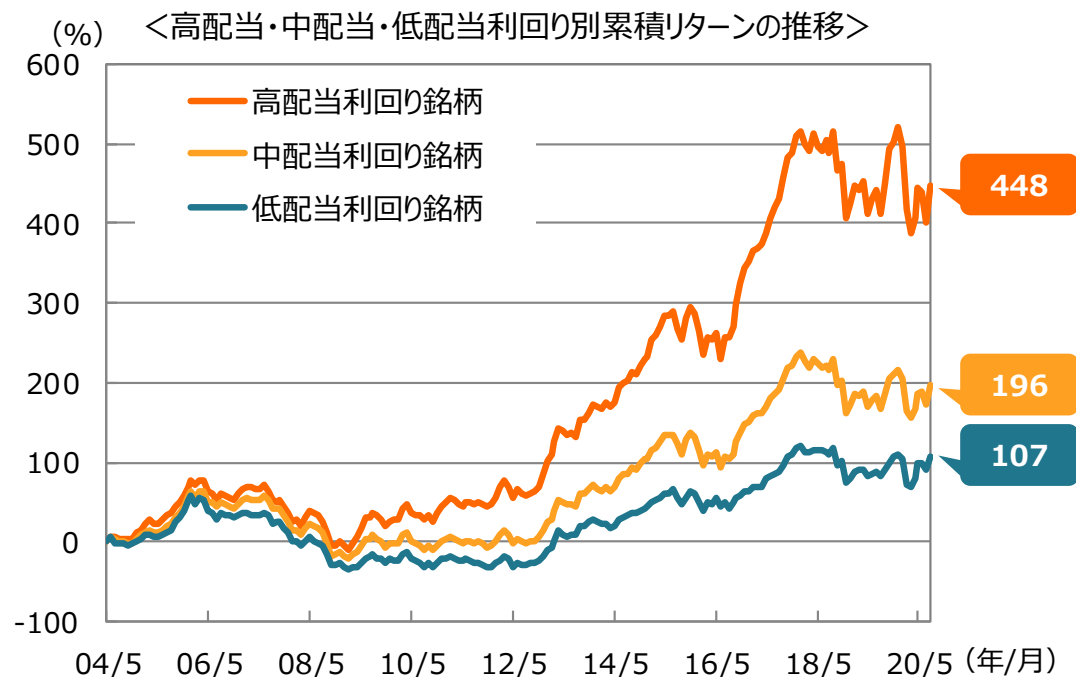
- 「配当」に着目した銘柄選択により、当ファンドのポートフォリオの配当利回りはTOPIXを上回っています。（2020年8月末現在）
- 長期のシミュレーションでは、配当利回りが高い銘柄ほど、リターンが高くなる傾向がみられました。

当ファンドの配当利回りは相対的に高い



（注）各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
（出所）NPMのデータを基に委託会社作成

配当利回りの高い銘柄は相対的に高いパフォーマンス



（注1）データは2004年5月末～2020年8月末。
（注2）配当利回りは日経予想。
（出所）QUICKのデータを基に委託会社作成

【シミュレーションについて】

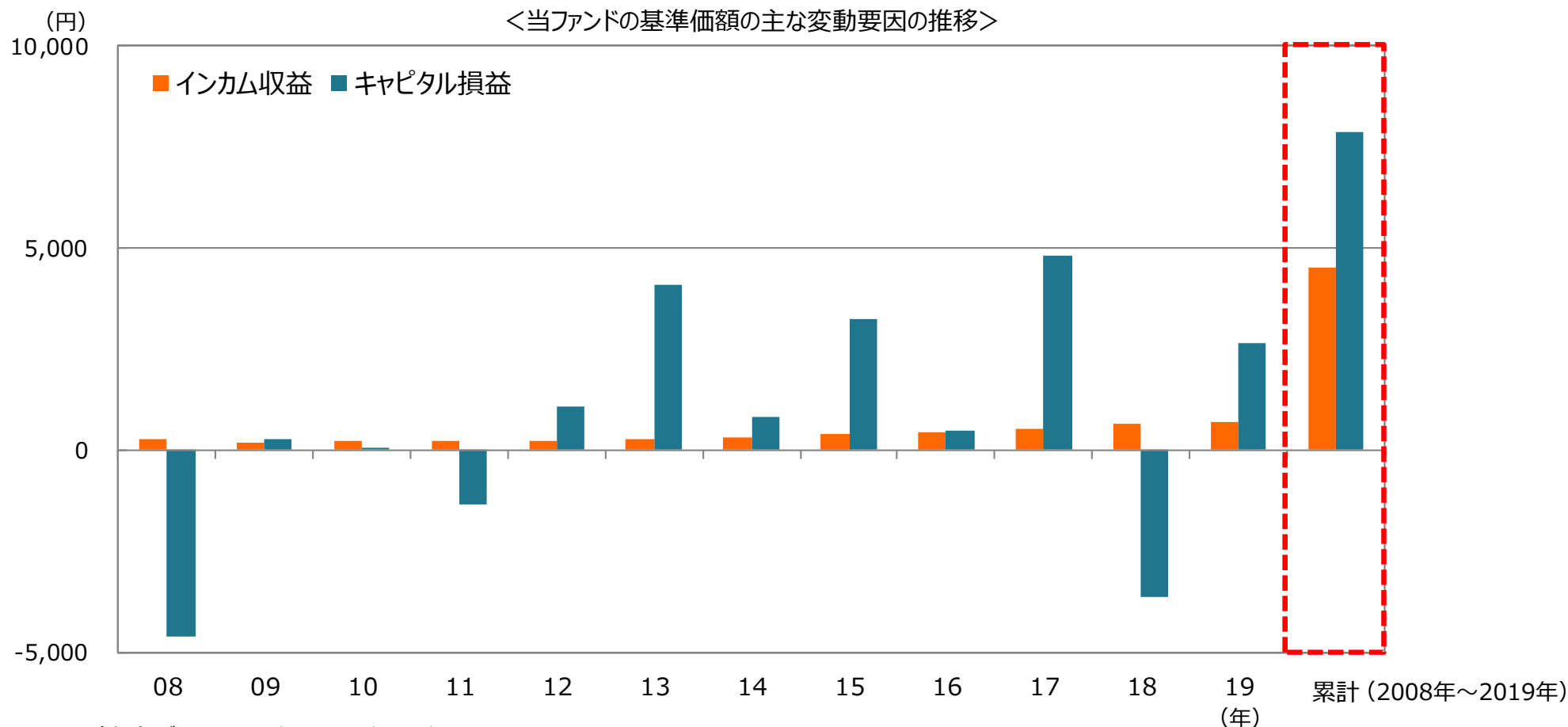
- 東証1部上場銘柄（外国会社を除く）のうち、各月末の配当利回りの高い上位1/3を「高配当利回り銘柄」、中位1/3を「中配当利回り銘柄」、下位1/3を「低配当利回り銘柄」の3つのグループに区分し、各グループの月次のリターンを計算。
- 2004年5月末を起点として、月次リターンを累積（毎月末に等金額でリバランス）。取引コスト等は考慮していません。

※上記は過去のデータおよび過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

「配当」はファンドのパフォーマンスを下支え

- 当ファンドの基準価額の主な変動要因である株式要因を、「インカム収益（配当）」と「キャピタル損益」に分解すると、「キャピタル損益」は年により大きく変化していますが、「インカム収益（配当）」は安定的にファンドのパフォーマンスを下支えしていることがわかります。

インカム収益（配当）が当ファンドのパフォーマンスを下支え



（注1）データは2008年～2019年の暦年ベース。

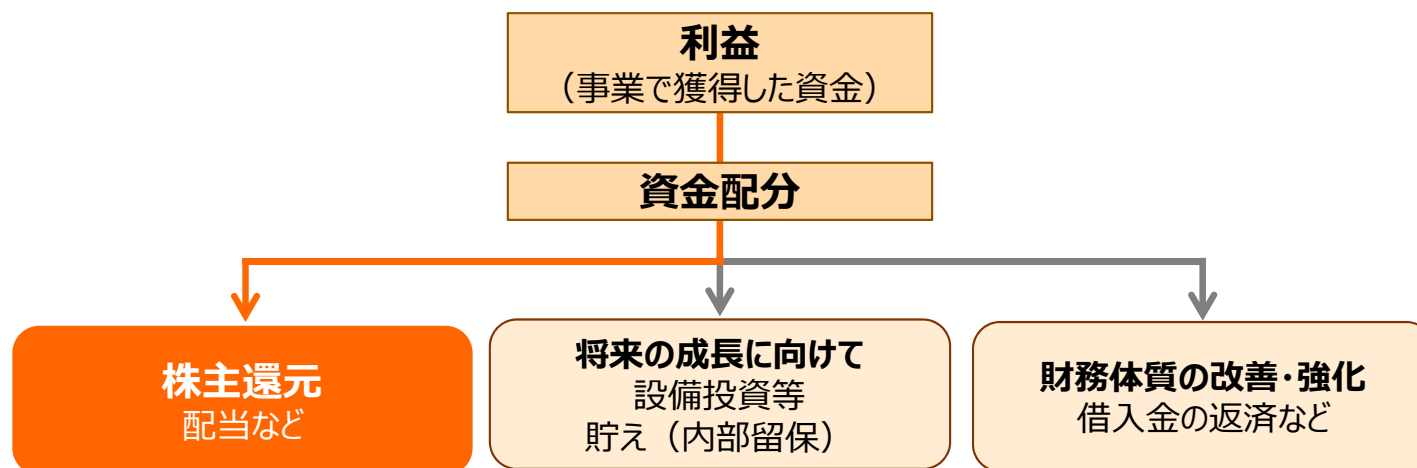
（注2）上記は簡便法により各年の基準価額の変動額を分解したもので概算値です。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

「配当」の多い企業は経営が優れている可能性が高い

- 「配当」に注目する理由は、「配当」という投資収益が獲得できることに加え、企業の「配当政策」にその企業の経営状況や経営姿勢が色濃く表れると考えるからです。

企業における利益配分の考え方



「配当等による株主還元」に積極的な企業は、収益の将来性と財務健全性を備えた企業であるとの観点から“配当”に着目します。

「配当を増やす」その決定の背景は・・・

- ◆ 原資となる利益があり、将来もその利益水準を確保できる自信があること
 - ◆ 借入金が多くないこと
 - ◆ 過剰な投資をしていないこと
 - ◆ 投資家へ利益を還元しようとする誠実な経営姿勢
- などが考えられます。

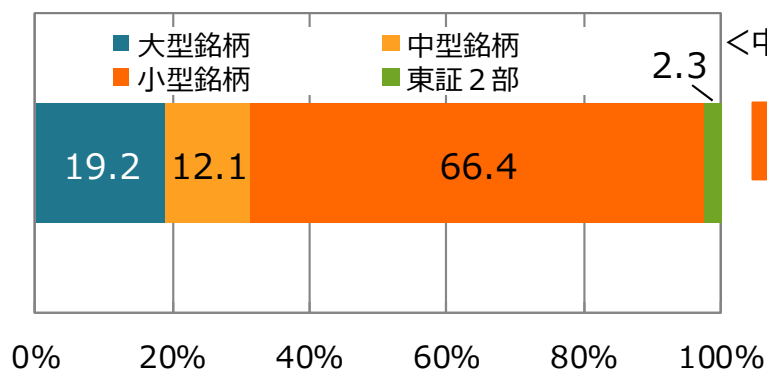
中長期の株式投資においては、経営のしつかりとした企業を選んで投資することが重要であり、その切り口として「配当」は有効であると考えます。

ファンドのキーワード：中小型銘柄

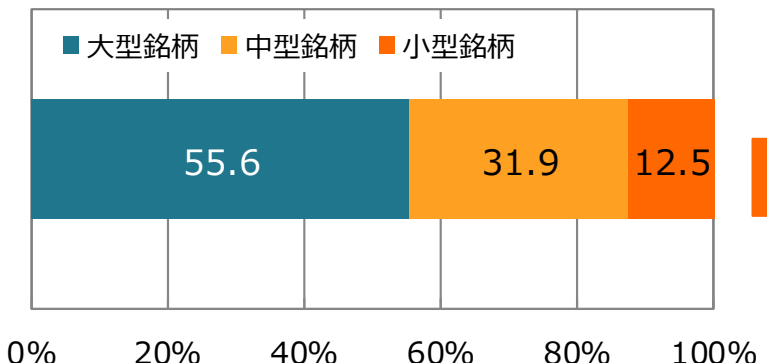
- 当ファンドの組入銘柄をみると、中小型銘柄の占める割合がTOPIXより多くなっています。
- 長期のシミュレーションでは、大型銘柄に比べて中小型銘柄の方がリターンが高くなる傾向がみられました。

銘柄の規模別割合（2020年8月末）

<当ファンドの組入銘柄>



<東証1部上場銘柄>

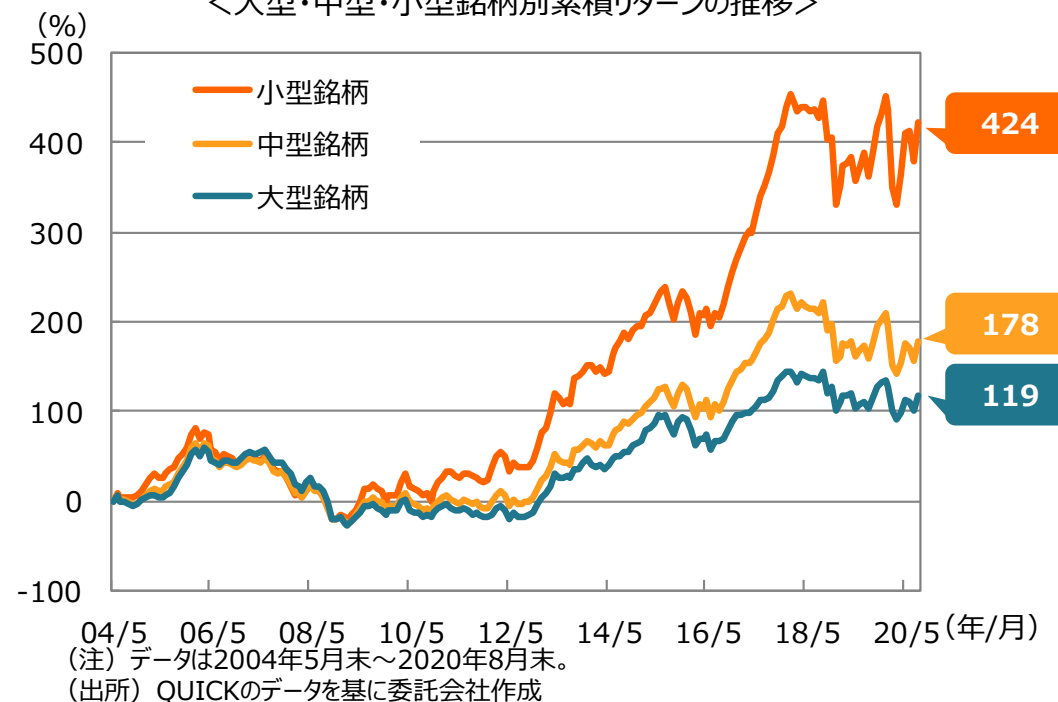


(注1) 左グラフの規模別分類について、大型銘柄はTOPIX100、中型銘柄はTOPIX Mid400、小型銘柄はTOPIX Smallを基に分類。
 (注2) 四捨五入の関係上、合計が合わないもしくは100%にならない場合があります。
 (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータおよび過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

中小型銘柄は相対的に高いパフォーマンス

<大型・中型・小型銘柄別累積リターンの推移>



【シミュレーションについて】

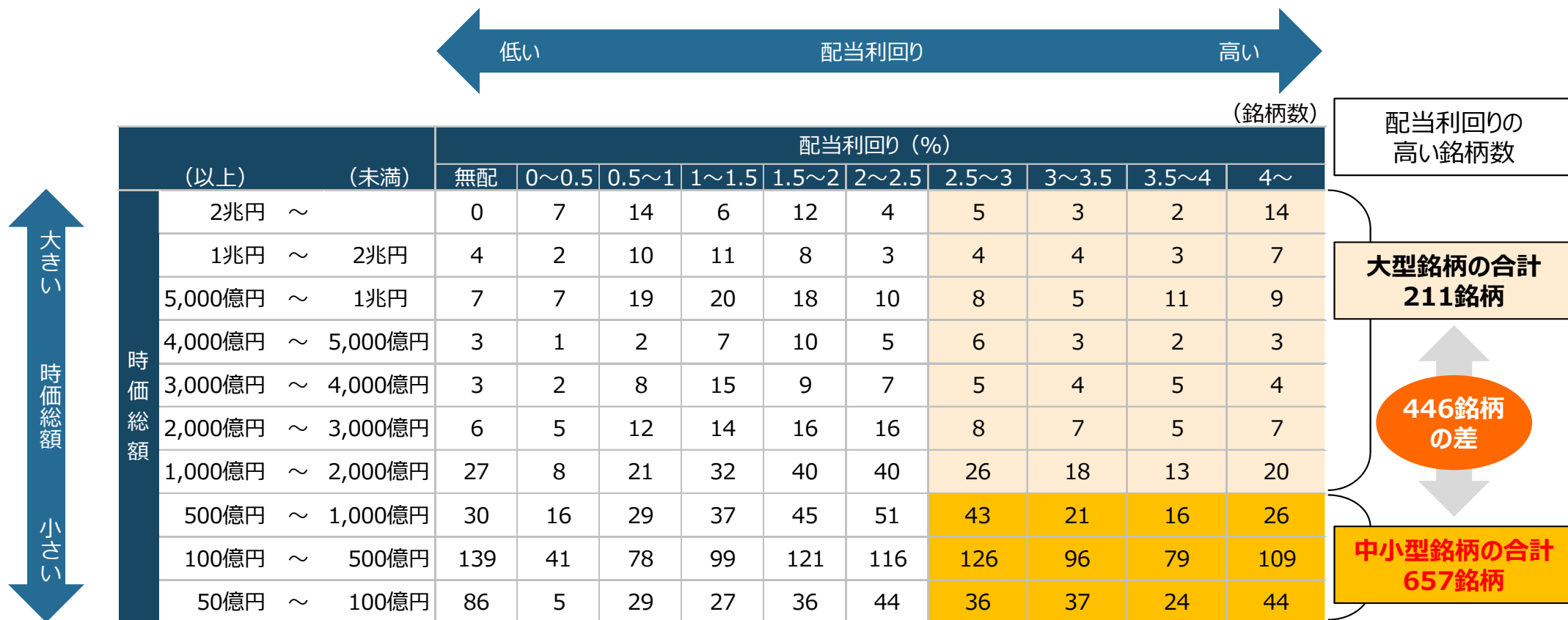
- 東証1部上場銘柄（外国会社を除く）のうち、各月末の対TOPIXウェイトの大きい上位1/3を「大型銘柄」、中位1/3を「中型銘柄」、下位1/3を「小型銘柄」の3つのグループに区分し、各グループの月次のリターンを計算。
- 2004年5月末を起点として、月次リターンを累積（毎月末に等金額でリバランス）。取引コスト等は考慮していません。

中小型銘柄に着目することで投資機会が広がる可能性

- 中小型銘柄に着目することで、より多くの配当利回りの高い銘柄に投資することが可能になります。
- ポートフォリオ構築には、中小型銘柄の選択が重要になります。

中小型銘柄は配当利回りが高い企業が相対的に多い

＜東証1部・2部上場株式 時価総額別配当利回り分布（2020年8月末現在）＞



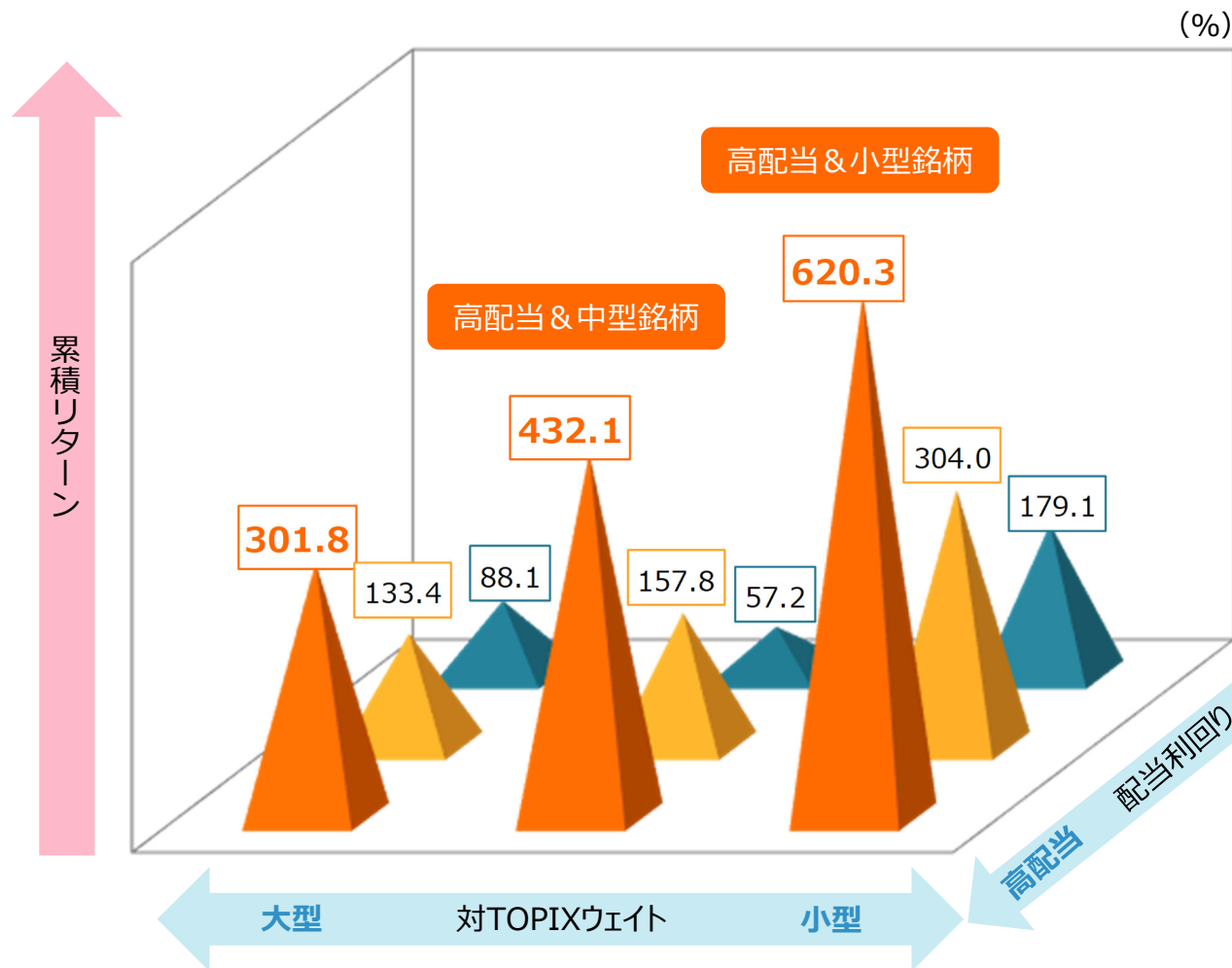
(注) 当ページにおける「中小型銘柄」の定義は、時価総額1,000億円未満。配当利回りは日経予想。
(出所) QUICKのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのキーワード：配当利回り×中小型銘柄

- シミュレーションでは、配当利回りが高く、かつ対TOPIXウェイトが小さい銘柄ほど、リターンが高くなる傾向がみられました。
- 「高配当利回り」と「中小型銘柄」の両方に着目して投資を行うことで、リターンの向上が期待されます。

配当利回りと対TOPIXウェイトからみた株式の累積リターン



【シミュレーションについて】

- 東証1部上場銘柄（外国会社を除く）のうち、各月末の配当利回りの高い上位1/3を「高配当利回り銘柄」、中位1/3を「中配当利回り銘柄」、下位1/3を「低配当利回り銘柄」の3つのグループに区分。さらに、各月末の対TOPIXウェイトの大きい上位1/3を「大型銘柄」、中位1/3を「中大型銘柄」、下位1/3を「小型銘柄」の3つのグループに区分。配当利回りと対TOPIXウェイトの両指標を組み合わせた9つのグループ毎の月次リターンを計算。
- 2004年5月末を起点として、月次リターンを累積（毎月月末に等金額でリバランス）。取引コスト等は考慮していません。

（注1）データは2004年5月末～2020年8月末。

（注2）配当利回りは日経予想。

（出所）QUICKのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

高水準の配当を継続することが期待される銘柄に厳選投資

- 当ファンドは高水準の配当を継続することが期待される銘柄を、幅広い投資対象の中から徹底したボトムアップ・アプローチにより選別し、厳選投資することを特徴としています。

運用の特色



徹底したボトムアップ・アプローチ

配当利回りに注目した銘柄を選択する上では、業績動向や財務状況の調査に基づく今後の配当の継続性の分析に加えて、企業の内部留保資金の用途を含めた今後の経営・財務戦略を直接マネジメントと議論することが重要です。



幅広い投資対象の中から銘柄選択

中小型株を含めた幅広い投資対象の中から銘柄選択をすることで、インカム収益を引き上げることが可能になるだけでなく、セクター分散にも効果があると考えています。

ボトムアップ・アプローチ

予想通りの配当が支払われるのか？
その配当水準に継続性はあるのか？

業績見通し

業績修正が配当・株価に
及ぼす影響

財務状況

配当継続の可能性

経営戦略

内部留保の
今後の配分方針

これらの分析には、直接経営者からのヒアリングなどの
調査が必要と考えます。

パフォーマンスの悪化が予想される銘柄の除外が重要

- 公表データのみではなく、企業取材などを通じた個別銘柄の調査・分析により、下表のようなパフォーマンスの悪化が予想される銘柄を組み入れないことが、ファンドのパフォーマンス向上に大きく貢献すると考えます。

<パフォーマンス下位3銘柄（シミュレーション）>

○期間：2018年7月～2019年6月

順位	銘柄	リターン (%)		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	配当金 (円)	配当利回り	配当性向
1	銘柄A	-66.0	予想	12,300	▲ 500	0	1,300	3.0	6.0%	103.4%
			実績	4,937	▲ 8,041	▲ 8,167	▲ 9,833	0.0		
			乖離額	▲ 7,363	▲ 7,541	▲ 8,167	▲ 11,133	▲ 3.0		
2	銘柄B	-55.6	予想	5,700	400	400	220	100.0	4.8%	232.0%
			実績	3,335	▲ 989	▲ 1,035	▲ 1,036	0.0		
			乖離額	▲ 2,365	▲ 1,389	▲ 1,435	▲ 1,256	▲ 100.0		
3	銘柄C	-53.4	予想	16,000	2,300	3,100	2,100	10.0	3.8%	41.7%
			実績	10,513	▲ 1,901	▲ 1,152	▲ 2,478	5.0		
			乖離額	▲ 5,487	▲ 4,201	▲ 4,252	▲ 4,578	▲ 5.0		

○期間：2019年7月～2020年6月

順位	銘柄	リターン (%)		売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	配当金 (円)	配当利回り	配当性向
1	銘柄D	-62.7	予想	1,120,000	66,000	64,000	45,500	30.0	2.9%	33.1%
			実績	996,101	8,211	284	▲ 3,073	25.0		
			乖離額	▲ 123,899	▲ 57,789	▲ 63,716	▲ 48,573	▲ 5.0		
2	銘柄E	-62.6	予想	246,600	12,000	13,400	6,800	100.0	4.7%	74.1%
			実績	217,696	818	1,530	▲ 16,900	50.0		
			乖離額	▲ 28,904	▲ 11,182	▲ 11,870	▲ 23,700	▲ 50.0		
3	銘柄F	-57.8	予想	40,000	3,500	2,700	1,800	25.0	4.8%	18.8%
			実績	35,864	2,307	1,459	629	25.0		
			乖離額	▲ 4,136	▲ 1,193	▲ 1,241	▲ 1,171	0.0		

(注) シミュレーションの条件は各期間の開始時点で時価総額50億円以上かつ今期予想配当利回り2.5%以上の銘柄群に等金額投資。予想はシミュレーション開始時点の東洋経済予想。
(出所) QUICKのデータを基に委託会社作成

※上記は過去のデータを基に当社が行ったシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオ概況

組入上位10銘柄 (2020年8月末)

組入銘柄数：87				
	銘柄	業種	比率 (%)	配当利回り (%)
1	KDDI	情報・通信業	2.3	3.9
2	NTTドコモ	情報・通信業	1.9	4.2
3	伊藤忠商事	卸売業	1.8	3.2
4	協和エクシオ	建設業	1.7	3.1
5	太陽ホールディングス	化学	1.7	2.4
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7	5.2
7	兼松エレクトロニクス	情報・通信業	1.7	3.5
8	センコーグループホールディングス	陸運業	1.6	2.8
9	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	1.6	2.4
10	ビーネックスグループ	サービス業	1.6	3.7

組入上位10業種 (2020年8月末)

	業種	比率 (%)
1	サービス業	15.9
2	情報・通信業	15.5
3	卸売業	14.0
4	建設業	10.1
5	化学	5.5
6	その他製品	5.1
7	銀行業	3.2
8	機械	2.8
9	不動産業	2.8
10	ガラス・土石製品	2.8

(注1) 組入上位10銘柄および組入上位10業種の構成比を示す比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

(注2) 業種は東証業種分類です。

(注3) 配当利回りはNPMの予想ベース。

(出所) NPMのデータを基に委託会社作成

分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	-	2018/1/25	2019/1/25	2020/1/27	設定来累計 (2020年8月31日まで)
	第1～13期	第14期	第15期	第16期	
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,790円 (27.9%)	410円 (2.6%)	430円 (2.0%)	670円 (3.8%)	4,300円 (43.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	104.2%	35.5%	-15.9%	14.6%	144.0%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～13期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

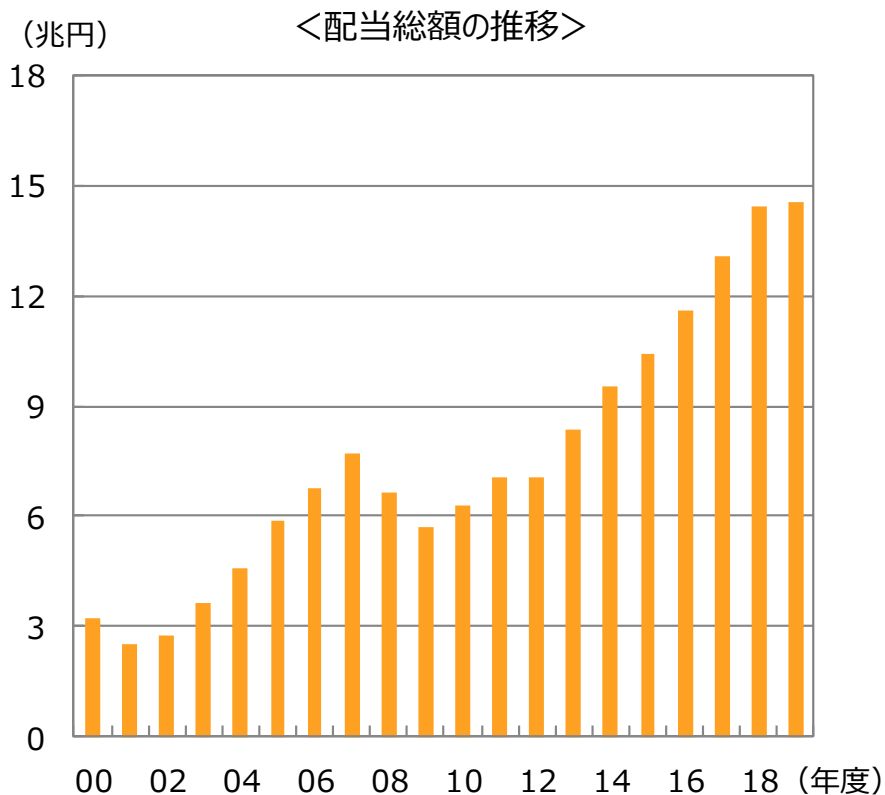
(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～13期の欄は、設定日から第13期末までの騰落率です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

日本企業は株主還元を積極化

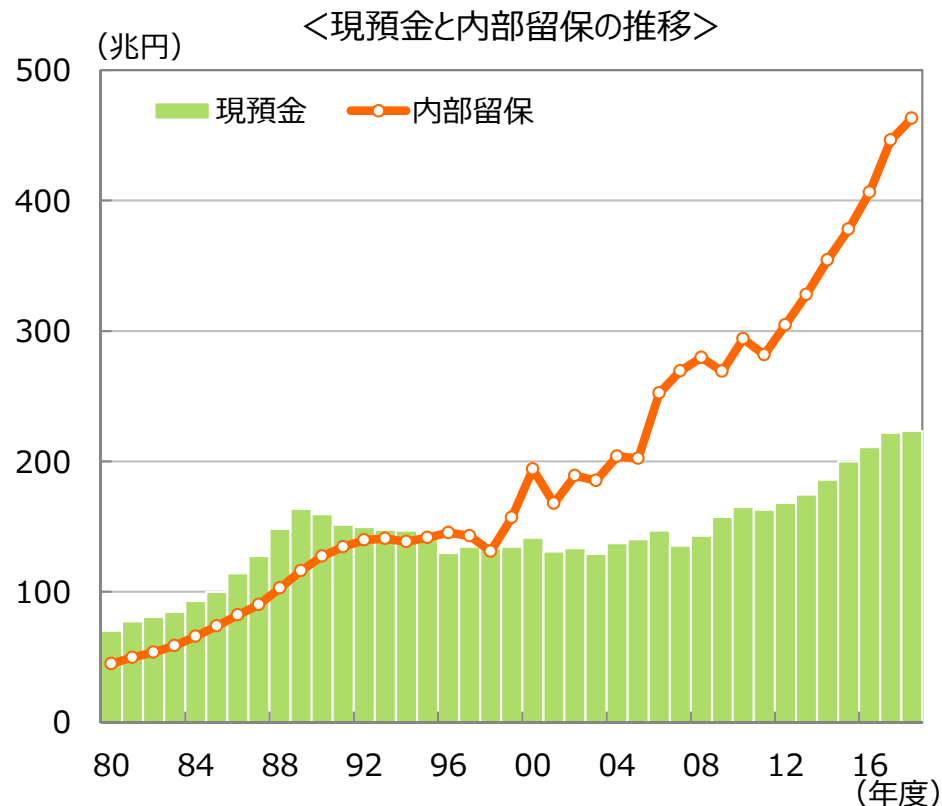
- 企業の株主還元に対する意識の高まりや業績拡大などを背景に、配当などの株主還元が拡大傾向にあります。
- 企業の内部留保は高水準であることから、株主還元の更なる拡大が期待されます。

企業の配当総額は増加傾向に



(注1) データは2000年度～2019年度。
 (注2) 対象は国内上場全銘柄（普通株式）。
 (出所) 日経Astra Managerのデータを基に委託会社作成

企業の内部留保は高水準



(注) データは1980年度～2018年度。
 (出所) 財務省「法人企業統計」のデータを基に委託会社作成

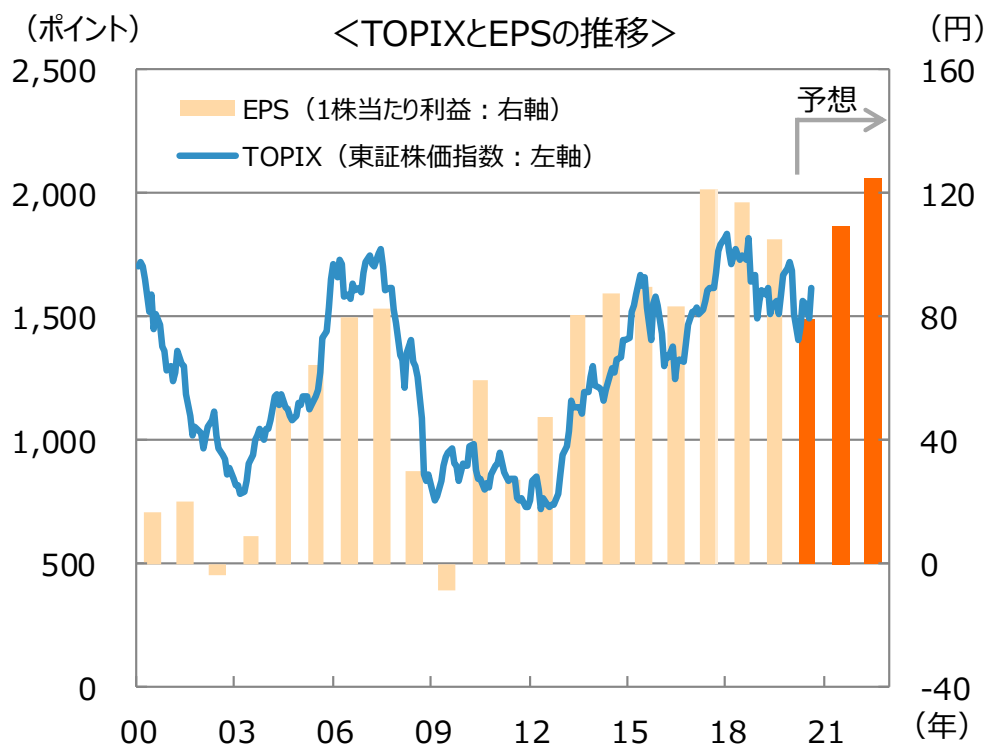
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

日銀が日本株をサポート

- 日本企業は2020年に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による大幅減益が予想されていますが、2021年以降は増益基調となり、2022年には過去最高益の更新が見込まれています（2020年8月末現在）。
- 日銀はETF（上場投資信託）の購入金額を2020年3月に年間約12兆円*まで拡大しました。株式市場の需給環境をサポートすると見込まれます。

* 購入金額の上限。原則的な購入方針は、保有残高が年間約6兆円に相当するペースで増加するように購入を行います。

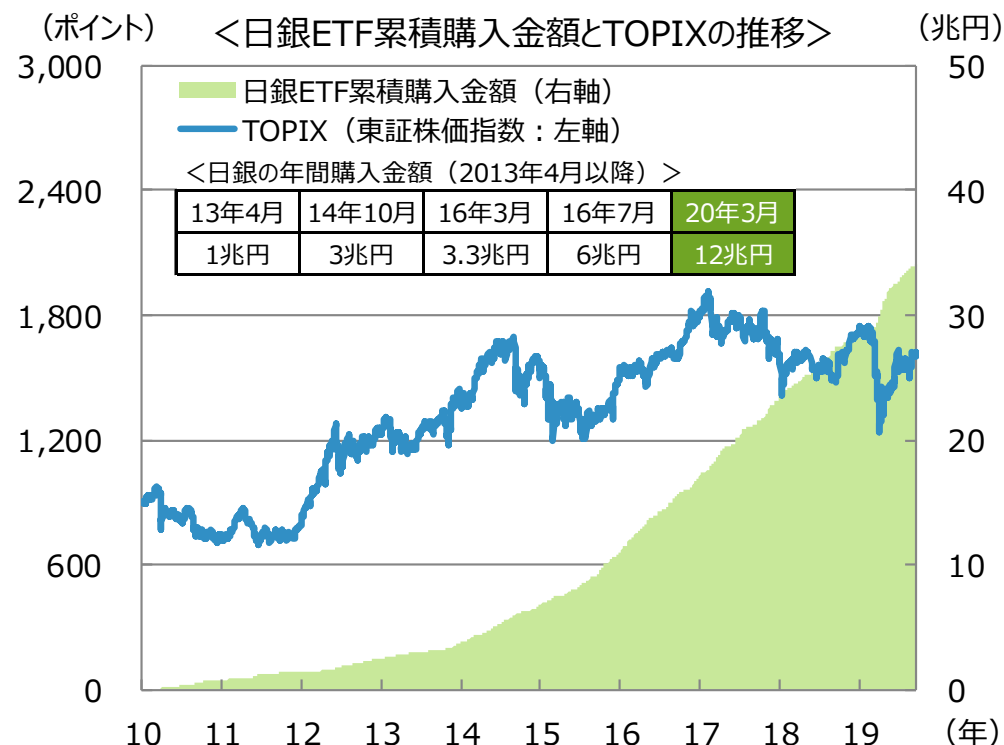
企業業績に不透明感が高まる



(注) EPSのデータは2000年～2022年の年末値。2020年～2022年はBloombergのコンセンサス予想値（2020年8月31日現在）。TOPIXのデータは2000年1月末～2020年8月末。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

日銀のETF購入が需給をサポート



(注) グラフのデータは2010年12月15日（日銀のETF購入開始日）～2020年8月末。表の日付データは日銀がETFの年間購入金額の変更を発表した年月。

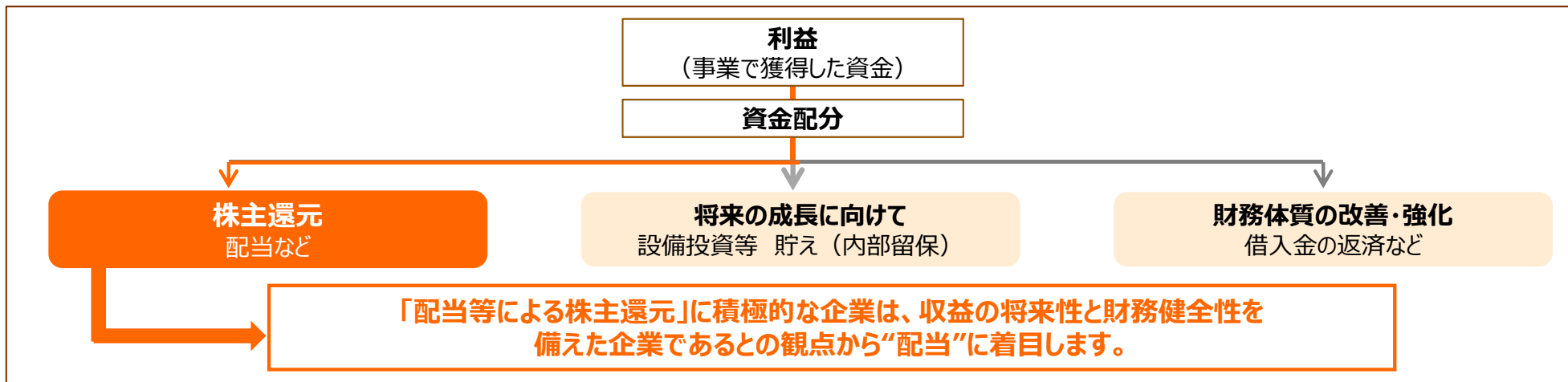
(出所) 日本銀行、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色

1 “配当”に着目して銘柄選択を行います。

- 「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。
- 株式投資の収益の源泉 = 株価の上昇 + 配当収入であり、繰り返し増配できる企業は収益性、財務健全性が良好で、株価の上昇も期待できます。



2 東証 1 部、2 部に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。

- 収益性、財務健全性等も勘案します。

3 組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。

- ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。
- ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。

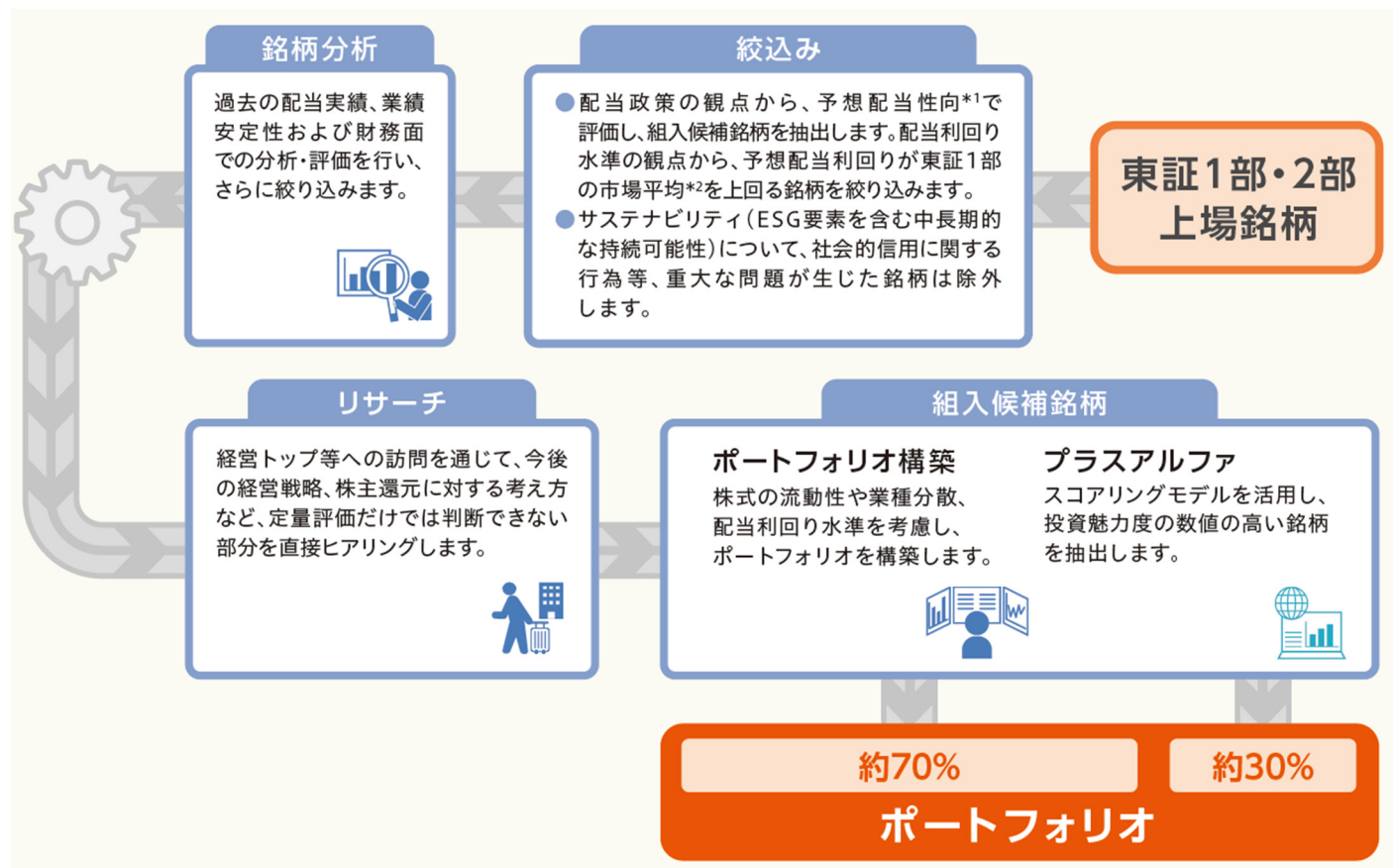
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス

三井住友DSアセットマネジメントは、企業等のサステナビリティに考慮した運用を行います。

- 投資判断にあたっては、投資先企業等のサステナビリティ（持続可能性）の重要な要素として、ESG*を判断材料に加えています。
- 企業との対話・働きかけ（エンゲージメント）や、議決権行使等により、ESGに関する問題・懸念の改善に向けた取り組みを運用担当者とアナリスト等が連携して実施します。

* ESG : Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）



*1 予想配当性向

予想配当性向 = 予想配当金支払額 / 予想純利益で算出。利益からどのくらい配当金が支払われるのかを示しており、この数値が高いことは株主への利益還元率が高いことを示します。したがって、予想配当性向は企業の配当政策を評価する1つの指標となります。

*2（予想配当利回りの東証1部の）市場平均

東証1部全銘柄の予想配当利回りを時価総額で加重平均した値をいいます。

※上記は、投資者の皆さまに当ファンドの運用プロセスについてわかりやすくお伝えするため、専門用語等を言い換えたり、省略している場合があります。

※上記の運用プロセスは2020年8月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、原則として経費控除後の配当等収益を中心に決定します。なお、経費控除後の売買益等については、基準価額水準を勘案して分配することがあります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

● 株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

● 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ◆ 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ◆ ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ◆ 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（2004年6月22日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>1.65%（税抜き1.5%）を上限</u> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年0.924%（税抜き0.84%）</u> の率を乗じた額
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○	
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○		○	○	
L I N E 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○				※2
オリックス銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第11号	○				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○				

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。 ※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン」について

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperalpha.refinitiv.com/lipper/をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

本アワードの対象となる、算出における通貨は、月次データにおいて使用する国の通貨に基づきます。分類別の平均スコアは、分類ごとに、評価対象となるすべてのシェアクラスから算出します。評価期間は3年間、5年間、10年間とし、Lipper独自の投資信託評価システム「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」で採用している「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」に基づき、各分類・各期間（3年、5年、10年）で最優秀ファンドを選定致します。

Lipper Leaders（リップパー・リーダーズ）の評価方法の詳細につきましては、ウェブサイトmethodology documentをご参照ください。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2018」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本の中から選考されました。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2017」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド243本の中から選考されました。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせ下さい。

<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>

作成基準日：2020年8月末

